

# 海外現地法人の動向

( 海外現地法人四半期調査 )

平成16年 1 ～ 3 月期 実績

平成16年 4 ～ 9 月 見通し

平成16年 6 月29日

経済産業省 調査統計部 企業統計室

# 目 次

( ペ - ジ数 )

## ．海外現地法人四半期調査（旧企業動向調査）について

1．調査の概要	1
2．利用上の注意	2

## ．調査の結果

1．売上の動向	3 - 9
2．設備投資額の動向	10 - 11
3．雇用（従業者数）の動向	12 - 13
4．企業内取引の動向	14 - 15
5．地域別の動向	
（1）北米	16 - 17
（2）ASEAN4	18 - 19
（3）NIES3	20 - 21
（4）中国（香港含む）	22 - 23
（5）欧州	24 - 25

【トピックス】	26 - 27
---------	---------

## （参考）

1．米ドルと日本円換算値との比較	28
2．主要通過の対米ドルレート（IMF期中平均）	28
3．主な国・地域の実績	29

## 『参考』

1．地域・国の分類	30
2．調査内容の変更履歴	30 - 31

## ・海外現地法人四半期調査(旧企業動向調査)について

### 1．調査の概要

#### ( 1 ) 調査の目的

我が国企業の海外事業活動の実績と見通しを調査することによって、海外の経済動向を先行把握し、我が国企業の海外における活動動向及び企業活動のグローバル化の実態を把握するとともに、機動的な産業政策及び通商政策の立案に資することを目的とします。

#### ( 2 ) 調査の法的根拠

統計報告調整法第 4 条に基づく承認統計です。

#### ( 3 ) 調査の期日

調査は、平成 1 6 年 3 月末日で実施しました。

( 提出期限は平成 1 6 年 5 月 1 4 日 )

#### ( 4 ) 調査対象

平成 1 5 年 3 月末現在で、金融・保険業及び不動産業を除く全業種、資本金 1 億円以上、従業員 50 人以上、海外現地法人を有する、という条件をすべて満たす企業が対象となります。

本調査は、上記の我が国企業が保有する海外現地法人のうち、各期末現在で以下の条件をすべて満たす海外現地法人を調査（調査期間中に新設された現地法人も含む）します。

製造企業

従業員 50 人以上

本社企業の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が 50 % 以上

#### ( 5 ) 回収率

・ 当期調査における回答状況は以下のとおりです。

調査対象企業数 ( 現地法人 )	回答企業数	回答率
3 5 5 5 社	2 5 5 9 社	7 2 . 0 %

#### ( 6 ) 調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査です。

## 2. 利用上の注意

### (1) 公表の通貨について

本調査は、「旧企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4 - 6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む現地法人に特化して調査を実施しています。このことから、現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートによりドル換算し、分析しています。  
(主要通貨のドル換算レートは28ページ参照)

### (2) 公表値の断層処理について

平成15年4～6月期から調査範囲の拡大(上記1.(4)の 出資比率50%超50%以上)によって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じています。このため、前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出しています。

### (3) 数値の確定方法について

#### 四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定します。

#### 前年度数値(四半期、年度計)の確定

年度最終期の翌期(4～6月期)時点で確定します(年度間補正)。

したがって、年度計は1～3月期においては「p」を付して公表します。

### (4) 統計表中の記号について

- 印: 実績のないものです。

p 印: 速報値を意味し、今期の数値は速報値となります。翌期には変更があり得ます。

X 印: 現地法人の本社企業数が1又は2であるため、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあることから秘匿したことを示します。なお、この秘匿によってもXが算出される恐れがあるものについては、企業数が3以上であっても秘匿した箇所があります。

r 印: 前回公表値(速報値を除く)から変更があったものです。

### (5) 集計の方法

未提出企業の実績値は、地域・業種毎に次式により推計(従業者数は前期値使用)した上で、調査対象全企業を集計しました。なお、推計項目は「有形固定資産の当期取得額」を除くすべての項目としました。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

## ・調査の結果

### １．売上高の動向

#### 【実績】

16年1～3月期の海外現地法人の売上高は、1247億6369万ドル（13兆3784億円）で、前年同期比 17.3%増と8期連続の増加となった。輸送機械は7期連続2桁台の増加、一般機械は3期連続2桁台の増加と好調を維持、電気機械は2期連続2桁の増加など主要業種が増加となった。また、高成長を持続する中国、8期連続増加の欧州、北米の回復など全地域で増加となった。

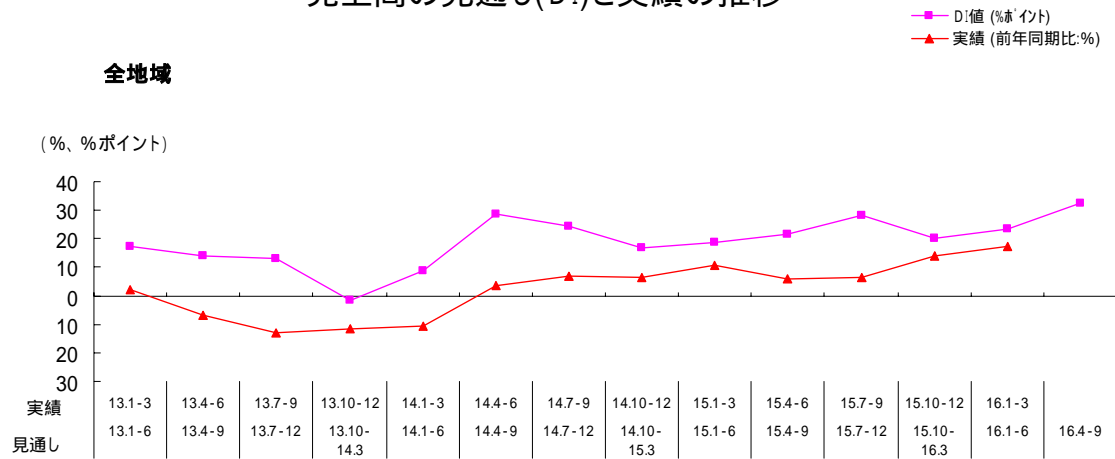
- 業種別にみると、13業種中12業種が増加し、特に一般機械（前年同期比 21.6%増）と輸送機械（同20.7%増）が8期連続の増加となった。また、電気機械（同13.9%増）は、パソコン需要が回復、デジタル家電拡大などにより前期から大幅に回復し2期連続の2桁の増加となった。
- 地域（国）別にみると、アジアは引き続き好調で、前年同期比 27.6%の増加となった。特に中国（香港を含む）（同 38.9%増）は、IT関連の好調を反映して4期連続の30%台の大幅な増加となった。欧州（同 19.9%増）は輸送機械、電気機械が好調に推移した。また、北米（同 9.2%増）は、輸送機械（同 12.6%増）が前期に引き続き2桁の力強い伸びとなったほか、低迷していた電気機械（同 0.6%減）はわずかながら減少幅を縮めた。

#### 【見通し（平成16年4～9月）】

海外現地法人の売上高見通し（D I 値：増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合）は、32.3%ポイントと10期連続のプラス水準となった。前期比（当期D I 値 - 前期D I 値）は 8.9%ポイントの改善となり、世界経済の回復を背景に、2期連続すべての地域で改善となった。

- 業種別にみると、D I 値は、輸送機械（33.2%ポイント）、電気機械（32.1%ポイント）など13業種すべてがプラス水準となった。前期比では、電気機械（同10.4%ポイント改善）、輸送機械（前期比 7.2%ポイント改善）、一般機械（同5.2%ポイントの改善）などの改善が目立つ。
- 地域（国）別にみると、D I 値は、すべての地域で2桁のプラス水準となり、アジア（37.4%ポイント）のうち、特に中国（香港を含む）は、46.4%ポイントと引き続き高い水準を保ち、6業種が50%ポイント以上の水準となった。前期比では、北米（前期比 5.4%ポイントの改善）、アジア（同 11.2%ポイントの改善）の改善が目立つ。特にN I E S 3（同15.7%の改善）の改善が際だち、すべての地域（国）で改善となった。
- N I E S 3の前期比は、一般機械（同 35.0%ポイントの改善）、電気機械（同15.4%ポイントの改善）など8業種が改善となった。

## 売上高の見通し(DI)と実績の推移



## ( 1 ) 主要業種の売上高動向

### 輸送機械 ( 売上高シェア41.5% )

#### 【実績】

売上高は、518億1966万ドル ( 5兆5566億円 ) で、前年同期比 20.7%の増加となった。

- 地域別にみると、全地域のほぼ6割を占める北米は、景気回復を背景に 293億5596万ドル ( 3兆1478億円 )、前年同期比 12.6%増で、2期連続2桁の増加となった。日本車のシェアが高まる欧州は 74億2578万ドル ( 7963億円 )、同 25.4%の増加で8期連続の2桁の増加となった。また、A S E A N 4 は 55億9741万ドル ( 6002億円 )、タイ、インドネシアが好調なことから同 27.3%の増加、中国 ( 香港を含む ) は内需の好調から 17億8301万ドル ( 1912億円 )、同76.9%の増加となった。また、N I E S 3 は 10億1万ドル ( 1072億円 )、同20.0%の増加となった。

#### 【見通し ( 平成16年4～9月 )】

- D I 値は、33.2%ポイントと10期連続で2桁のプラス水準を維持した。前期比は、7.2%ポイント ( 26.0 → 33.2 ) の改善となった。
- 地域 ( 国 ) 別にみると、D I 値は、すべての地域 ( 国 ) で2桁の高いプラス水準となった。前期比は、北米 ( 同 9.7%ポイントの改善 )、アジア ( 同 7.2%ポイントの改善 ) が大きく改善し、A S E A N 4 の改善も目立った。

### 電気機械 ( 売上高シェア31.0% )

#### 【実績】

売上高は、387億1902万ドル ( 4兆1518 億円 ) で、前年同期比 13.9%の増加となった。パソコン需要の回復やデジタル家電などの拡大により、前期に引き続き2桁の増加となった。

- 地域 ( 国 ) 別にみると、欧州は、96億1596万ドル ( 1兆311億円 )、前年同期比 20.7%の増加、アジアは、185億4614万ドル ( 1兆9887億円 ) 同 21.5%の増加となった。特に中国 ( 香港を含む ) は、堅調な内外需を背景に 65億2685万ドル ( 6999億円 ) 同 39.7%の大幅な増加となった。一方、北米は、99億4469万ドル ( 1兆664億円 ) 同 0.6%の減少となったが、個人消費の持ち直したことにより減少幅は縮小した。

#### 【見通し ( 平成16年4～9月 )】

D I 値は、32.1 %ポイントと5期連続で2桁のプラス水準となった。前期比では、10.4%ポイント ( 21.7 → 32.1 ) の改善となった。

- 地域 ( 国 ) 別にみると、D I 値はすべての地域 ( 国 ) で4期連続のプラス水準となった。前期比では、アジアが 14.1%ポイントの改善となり、特に中国 ( 香港を含む ) ( 前期比 16.1%ポイントの改善 )、N I E S 3 ( 同15.4%ポイントの改善 ) の改善が目立つ。一方、欧州 ( 同 1.3%ポイントの悪化 ) は3期連続の悪化となった。

## 一般機械（売上高シェア6.5%）

### 【実績】

売上高は、81億3740万ドル（8726億円）で、前年同期比 21.6%の増加となった。

- 地域（国）別にみると、全地域で2桁の増加となった。アジアは、事務用機械の好調により 27億53万ドル（2896 億円）同 28.9%の増加、特に中国（香港を含む）は同 32.1%の増加で5期連続2桁の増加となった。また、北米は、33億127万ドル（3540 億円）同 19.8%の増加、欧州は 20億1202万ドル（2157億円）同 15.7%の増加となった。

### 【見通し（平成16年4～9月）】

D I 値は、34.0%ポイントで5期連続の2桁台で推移した。前期比は 5.2%ポイント（28.8 34.0）で5期連続の改善となった。

- 地域別にみると、D I 値は、アジア（39.2%ポイント）をはじめ、欧州（26.3%ポイント）、北米（20.9%ポイント）とすべての地域（国）が2桁台の高水準となった。前期比は北米（前期比5.0%ポイントの改善）、アジア（同 5.6%ポイントの改善）ともに2期連続の悪化から改善となった。

## 化学（売上高シェア 6.4%）

### 【実績】

売上高は、79億2704万ドル（8500億円）で、前年同期比 14.8%増と5期連続の増加となった。

- 地域別にみると、北米を除きすべての地域が増加となった。アジアは 29億2594万ドル（3137億円）同 33.7%の増加、欧州も25億8120万ドル（2760億円）同 17.3%の増加となった。

### 【見通し（平成16年4～9月）】

D I 値は、10期連続で2桁台のプラス水準で推移、前期比も12.3%ポイント（25.0 37.3）の改善となった。

- 地域別にみると、D I 値は全地域ともプラスで推移した。前期比では、アジア（同 17.4%ポイントの改善）は3期ぶりの2桁改善、北米（同 8.0%ポイントの改善）、欧州（同3.7%ポイントの改善）もともに改善となった。

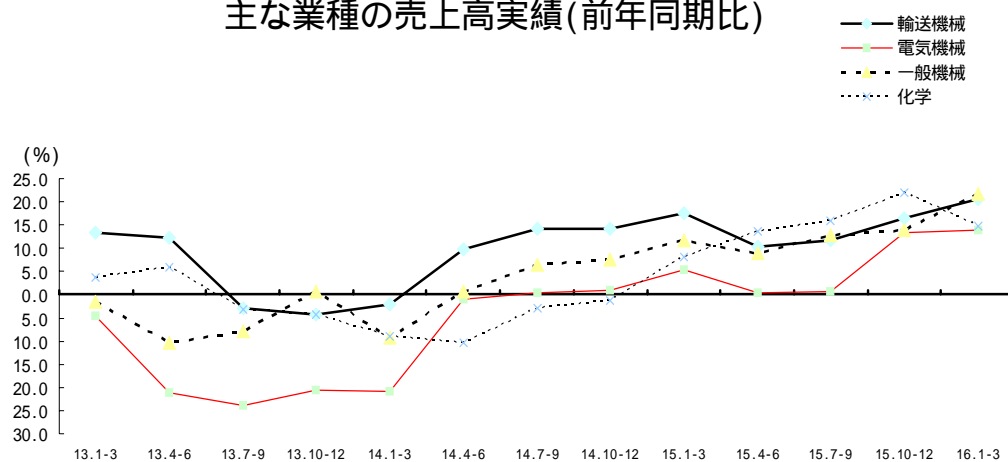


主な業種の売上高実績

(実績:万ドル 前年同期比:%)

	実績					前年同期比				
	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期
製造業 計	9,452,815	11,015,809	11,130,733	12,064,840	P 12,476,369	10.6	6.0	6.6	14.2	P 17.3
輸送機械	3,875,026	4,553,490	4,425,171	4,680,408	P 5,181,966	17.6	10.3	11.8	16.3	P 20.7
電気機械	2,892,500	3,425,217	3,604,475	4,162,279	P 3,871,902	5.3	0.3	0.7	13.3	P 13.9
一般機械	635,174	681,175	711,571	731,306	P 813,740	11.6	8.9	12.8	13.9	P 21.6
化学	588,470	726,795	740,438	789,863	P 792,704	8.2	13.6	16.0	21.9	P 14.8

主な業種の売上高実績(前年同期比)



## ( 2 ) 仕向け先別の動向

売上高について仕向け先をみると、自国内販売高（所在国内での販売額）の売上高に占める割合は 71.9%で前期に比べ0.9%上昇、日本向け輸出高（直接日本へ輸出した販売額）は、同 9.0%で前期に比べ0.7%低下した。また、第三国向け輸出高（所在国、日本向け輸出以外への販売額）は、同 19.1%であった。

### 自国内販売高（売上高シェア71.9%）

#### 【実績】

自国内販売額は 897億5515万ドル（9兆6244億円）で、前年同期比 15.6%の増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械（同 20.0%増）、一般機械（同 21.6%増）、電気機械（同 10.8%増）など9業種が増加となった。
- 地域（国）別にみると、すべての地域（国）で増加となった。アジア（同 37.9%増）は、中国(香港を含む)（同 50.2%増）、N I E S 3（同 23.2%増）、A S E A N 4（同 25.8%増）がそれぞれ増加となった。また、欧州（同 12.3%の増）、北米（同 9.1%増）も増加となった。

#### 【見通し（平成16年4～9月）】

D I 値は、10期連続のプラスとなった。前期比は 9.8%ポイント（19.1 28.9）の改善となった。

- 業種別にみると、D I 値は、電気機械（前期比 9.5%ポイントの改善）、輸送機械（同 9.0%ポイントの改善）など10業種が改善となった。
- 地域別にみると、アジア（同 11.2%ポイントの改善）、北米（前期比 8.4%ポイントの改善）、欧州（同 2.4%ポイントの改善）の全地域(国)が改善となった。

### 日本向け輸出（売上高シェア9.0%）

#### 【実績】

日本向け輸出は、112億2753万ドル（1兆2039億円）、前年同期比 30.3%増で7期連続の増加となった。

- 業種別にみると、電気機械（同 38.3%増）、一般機械（同 29.7%増）など全業種で増加となった。
- 地域別にみると、日本向け輸出の85%を占めるアジア（同 27.3%増）が大きく増加となった。

#### 【見通し（平成16年4～9月）】

D I 値は、プラス水準で推移した。前期比 6.3%ポイント（7.0 13.3）の改善となった。

- 業種別にみると、D I 値は電気機械（前期比 12.9%ポイントの改善）、輸送機械（同 3.0%ポイントの改善）、一般機械（同 2.7%ポイントの改善）など11業種で改善となった。
- 地域別にみると、D I 値は、アジア が19.1%ポイントと高く、なかでも中国（香

港を含む)が 28.6%ポイントと高い水準になった。前期比は、アジア(同 8.3%ポイントの改善)、欧州(同 1.8%ポイントの改善)、北米(同 0.3%ポイントの改善)が改善となった。

### 第三国向け輸出高(売上高シェア19.1%)

#### 【実績】

第三国向け輸出高は、237億8101万ドル(2兆5500億円)で前年同期比 18.6%増で7期連続の増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械(前年同期比 32.8%増)、一般機械(同 17.9%増)の増加が目立った。また、第三国向け輸出高の5割を占める電気機械(同 8.1%増)も増加となった。
- 地域(国)別にみると、欧州(同 37.8%増)は電気機械の好調により大幅な増加となった。アジア(同 14.1%増)は、中国(香港を含む)(同 35.4%の増)の伸びが際だった。また、北米(同 4.0%増)も増加となり、すべての地域で増加となった。

#### 【見通し(平成16年4~9月)】

D I 値は、5期連続の2桁プラス水準となった。前期比は 6.0%ポイント(11.3 17.3)の改善となった。

- 業種別にみると、D I 値は電気機械(前期比 8.8%ポイントの改善)が3期ぶりに改善、輸送機械(同 4.6%ポイントの改善)は2期連続改善など10業種が改善となった。一方、一般機械は同 1.3%ポイントの悪化となった。
- 地域別にみると、D I 値はアジア(同 8.7%ポイントの改善)、欧州(同 5.8%ポイントの改善)、北米(同 0.1%ポイントの改善)はともに改善となった。

#### 1. 仕向先別の実績

(実績: 万ドル(従業員:人)、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期
売上高	9,452,815	11,015,809	11,130,733	12,064,840	P 12,476,369	10.6	6.0	6.6	14.2	P 17.3
国内販売	7,010,661	8,054,517	7,909,430	8,568,685	P 8,975,515	9.7	4.1	4.8	13.3	P 15.6
日本向け輸出高	762,336	970,808	1,070,754	1,168,492	P 1,122,753	13.6	17.3	20.0	27.1	P 30.3
第三国向け輸出高	1,679,818	1,962,534	2,150,549	2,327,663	P 2,378,101	13.0	8.6	7.2	11.3	P 18.6
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	528,044	633,172	640,406	677,612	P 689,480	25.7	19.2	8.0	13.5	P 19.1
本社(日本)からの輸入高	1,131,127	1,229,426	1,269,626	1,422,514	P 1,433,437	22.3	0.8	0.6	14.5	P 17.5
有形固定資産額(土地除く)	r 315,970	312,379	304,720	349,247	P 396,135	r 15.3	14.1	7.2	12.2	P 1.1
従業員数	1,976,297	2,261,572	2,316,947	2,331,489	P 2,346,034	3.9	2.5	2.8	3.2	P 3.2

#### 2. 仕向先別の見通し(D I)

(%ポイント)

	D I					前期比				
	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月	4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月
売上高	21.4	28.0	20.3	23.4	P 32.3	2.7	6.6	7.7	3.1	P 8.9
国内販売	18.0	22.9	17.7	19.1	P 28.9	0.7	4.9	5.2	1.4	P 9.8
日本向け輸出高	3.8	8.2	5.9	7.0	P 13.3	1.6	4.4	2.3	1.1	P 6.3
第三国向け輸出高	11.7	13.0	10.8	11.3	P 17.3	4.5	1.3	2.2	0.5	P 6.0
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	3.8	8.2	6.2	7.4	P 12.8	0.7	4.4	2.0	1.2	P 5.4
本社(日本)からの輸入高	9.5	8.7	6.0	7.6	P 12.6	3.4	0.8	2.7	1.6	P 5.0
有形固定資産額(土地除く)	12.7	17.4	12.8	17.0	P 20.5	0.8	4.7	4.6	4.2	P 3.5
従業員数	1.0	4.2	2.3	6.5	P 8.7	2.9	3.2	1.9	4.2	P 2.2

## 2. 設備投資額の動向

### 【実績】

設備投資額（土地を除く固定資産取得額）は、39億6135万ドル（4248億円）で、前年同期比 1.1%増と5期連続の増加となった。

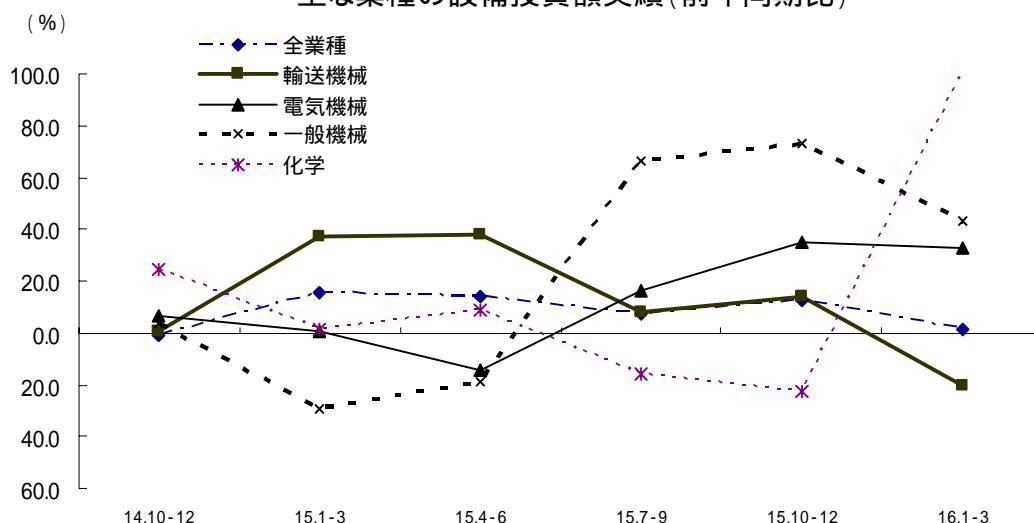
- 業種別にみると、電気機械は、11億566万ドル（1186億円）で（前年同期比 32.7%増）3期連続の増加となった。一方、輸送機械は21億855万ドル（2261億円）同 20.0%の減少となった。これは、昨年大きな設備投資増強があったことによる反動減である。
- 地域別にみると、アジア（前期比 21.2%増）の増加が目立ち、特にA S E A N 4（同 37.2%増）が際だった。また中国（香港含む）（同 9.9%増）は、5期連続の大幅増加となった。一方、欧州（同 7.9%減）は、5期連続の減少となった。
- 輸送機械は、A S E A N 4（同 59.3%増）の増加が目立ち、電気機械は、北米（同 50.0%増）が大幅な増加となった。

1. 主な業種の設備投資額

（実績：万ドル、前年同期比：%）

	実績					前年同期比				
	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期
全業種	r 315,970	312,379	304,720	349,247	P 396,135	r 15.3	14.1	7.2	12.2	P 1.1
輸送機械	r 206,286	182,562	173,039	205,848	P 210,855	r 36.9	37.8	8.0	13.8	P 20.0
電気機械	r 65,718	68,580	66,653	79,128	P 110,566	r 0.5	14.1	16.5	35.2	P 32.7
一般機械	7,307	6,894	12,811	11,924	P 10,934	29.5	18.6	66.7	72.9	P 43.1
化学	10,909	22,825	20,413	15,697	P 24,473	1.1	9.0	15.6	22.8	P 100.4

主な業種の設備投資額実績(前年同期比)



## 【見通し（平成16年4～9月）】

今期DI値は、9期連続2桁台のプラス水準となった。前期比3.5%ポイント(17.0 20.5)の改善となった。

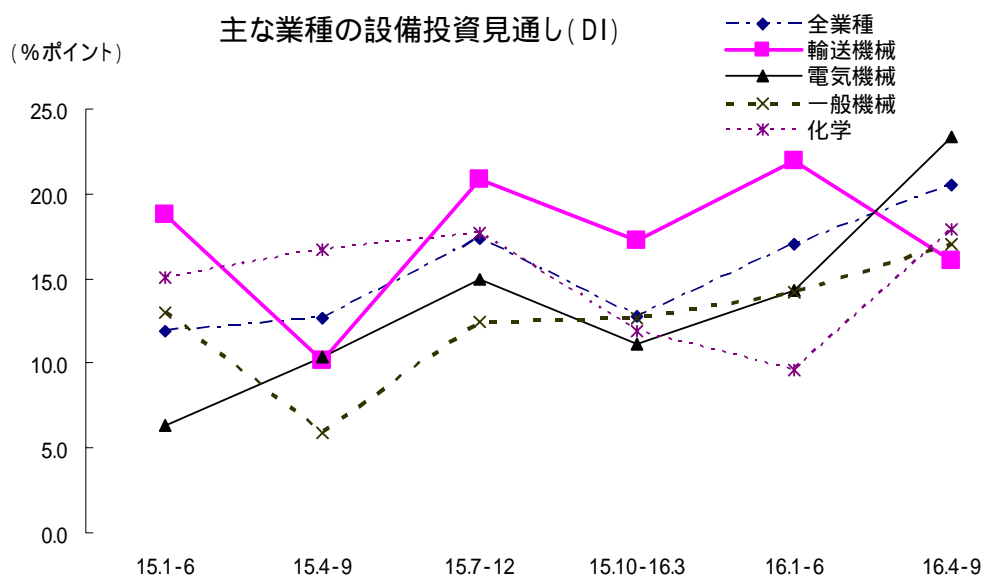
- 業種別にみると、電気機械（前期比9.1%ポイントの改善）をはじめ6業種が改善となったが、輸送機械は同5.8%ポイントの悪化となった。
- 地域別にみると、DI値は、すべての地域でプラス水準となった。前期比は、アジア（同5.4%ポイントの改善）、北米（同2.3%ポイントの改善）、欧州（同0.6%ポイントの改善）が改善となった。特にNIES3（同14.3%ポイントの改善）は、2期連続の悪化から改善となった。
- 設備投資額の増加を見通している企業について、増加の目的（複数回答）4項目の構成比をみると、「生産能力の増強」は62.8%（前期61.7%）で、「更新及び補修」が33.3%であった。コストダウンを図る設備の導入「合理化及び効率化」は25.5%であったが前期より5.7%拡大し、とりわけ電気機械が顕著であった。

「生産能力の増強」と回答した企業を地域（国）別にみると、アジアが63.6%で、特に中国（香港を含む）は、74.3%であった。また、北米は55.6%、欧州が72.1%であった。

2. 主な業種の設備投資額の見通し

（%ポイント）

	D I					前期比				
	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月
全業種	12.7	17.4	12.8	17.0	P 20.5	0.8	4.7	4.6	4.2	P 3.5
輸送機械	10.1	20.8	17.2	21.9	P 16.1	8.7	10.7	3.6	4.7	P 5.8
電気機械	10.4	15.0	11.1	14.3	P 23.4	4.1	4.6	3.9	3.2	P 9.1
一般機械	5.9	12.4	12.7	14.2	P 17.0	7.1	6.5	0.3	1.5	P 2.8
化学	16.7	17.7	11.9	9.6	P 17.9	1.6	1.0	5.8	2.3	P 8.3



### 3. 雇用（従業員数）の動向

#### 【実績】

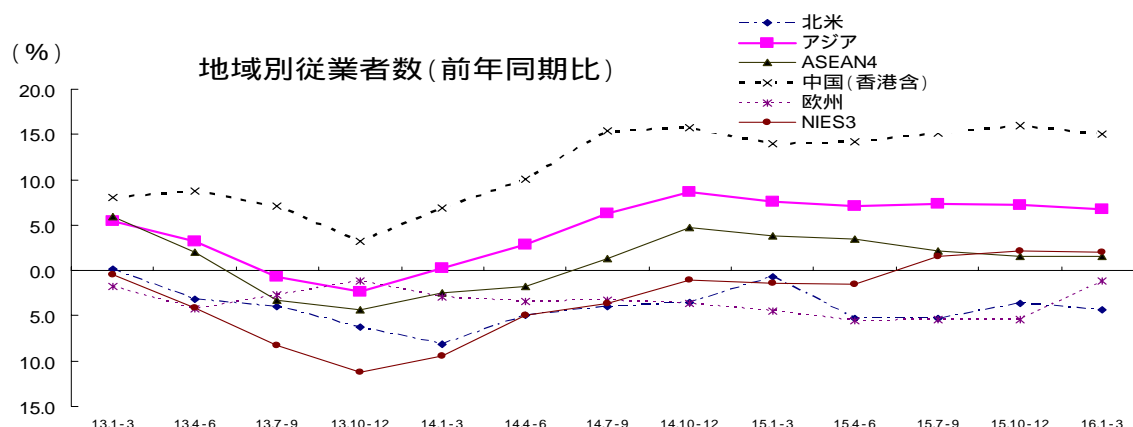
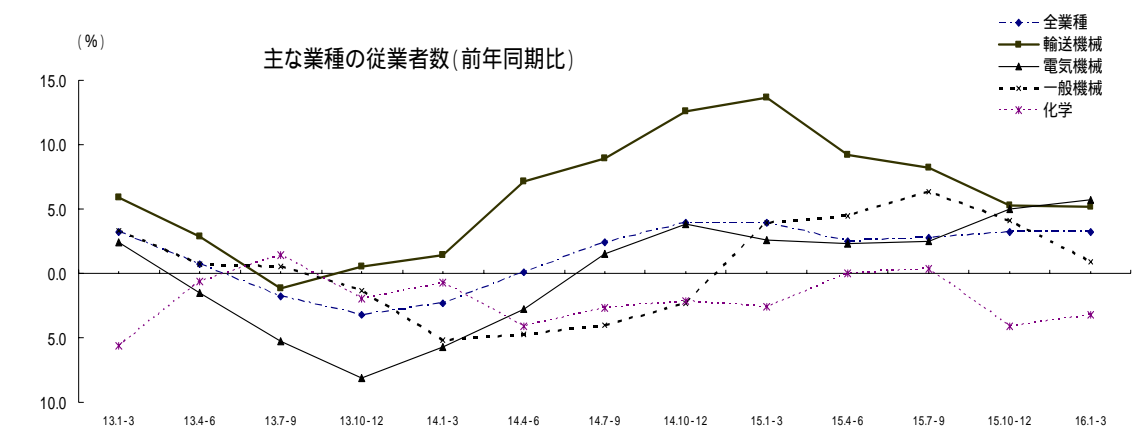
従業員数は、235万人で前年同期比 3.2%の増加となり、中国（香港を含む）が大きく増加したことから 8 期連続の増加となった。

- 業種別にみると、13業種中 6 業種で増加となった。特に輸送機械（53万人、同 5.2%増）、電気機械（102万人、同 5.7%増）の増加が目立つ。
- 地域別にみると、全従業員数の 7 割弱を占めるアジア地域（157万人、同 6.7%増）のみの増加となった。特に中国（香港を含む）は、64万人で、同 15.0%の増加となった。一方、北米（41万人、同 4.4%減）、欧州（23万人、同 1.2%減）はそれぞれ減少となった。
- 中国（香港を含む）は、その他の業種を除くすべての業種で増加し、特に電気機械（37万人、同 20.3%増）は、8 期連続 2 桁の増加となった。

1. 主な業種の従業者数

（実績：人、前年同期比：％）

	実績					前年同期比				
	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期
全業種	1,976,297	2,261,572	2,316,947	2,331,489	P 2,346,034	3.9	2.5	2.8	3.2	P 3.2
輸送機械	424,230	498,407	506,688	512,146	P 531,435	13.7	9.2	8.2	5.3	P 5.2
電気機械	823,676	967,932	1,005,628	1,024,259	P 1,018,152	2.6	2.3	2.5	5.0	P 5.7
一般機械	119,602	129,295	131,336	127,434	P 130,180	3.9	4.5	6.3	4.1	P 0.9
化学	99,321	117,460	117,136	113,032	P 115,465	2.6	0.0	0.4	4.1	P 3.2



## 【見通し（平成16年4～9月）】

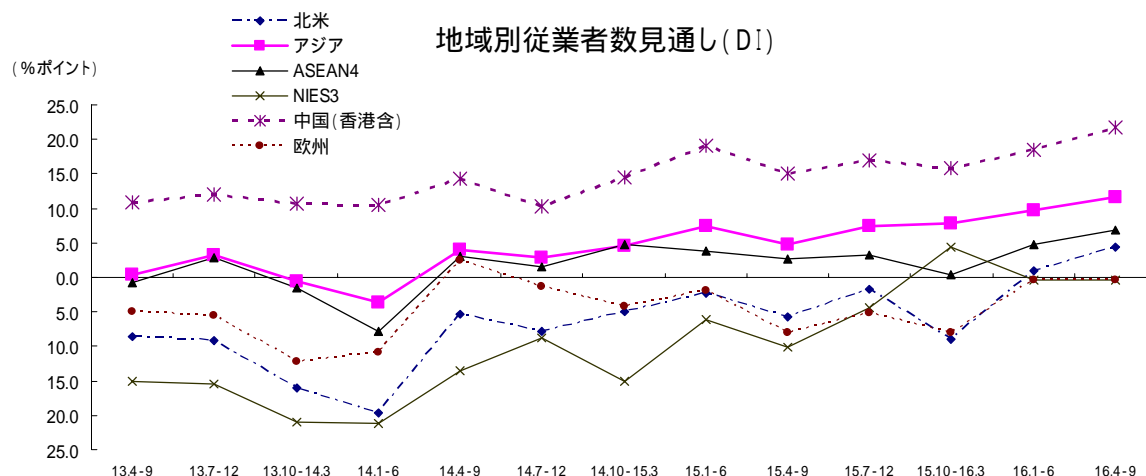
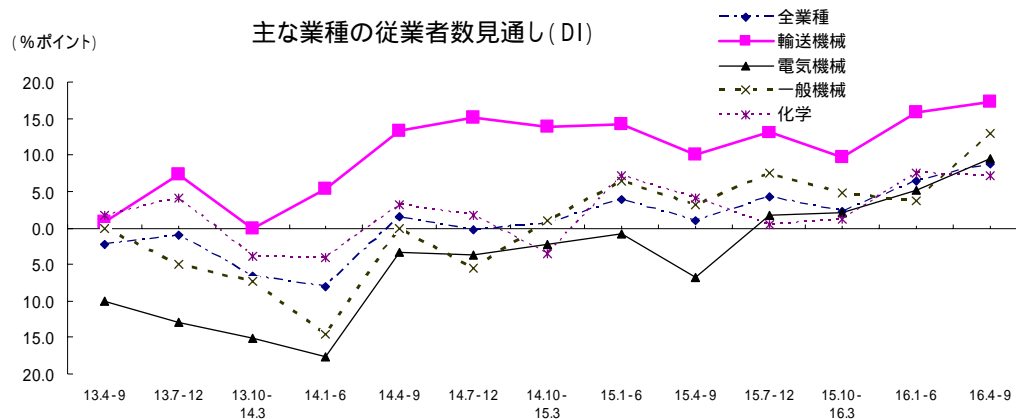
D I 値は、7期連続でプラス水準、前期比では2.2%ポイント（6.5 8.7）の改善となった。

- 業種別にみると、D I 値は輸送機械（17.2%ポイント）、電気機械（9.5%ポイント）など10業種がプラス水準となった。前期比では、一般機械（前期比9.2%ポイントの改善）、電気機械（同4.3%ポイントの改善）、輸送機械（同1.3%ポイントの改善）などの業種の改善が目立った。
- 地域別にみると、D I 値は、アジア（11.7%ポイント）が高く、特に中国（香港を含む）（21.7%ポイント）が唯一2桁の高い水準を維持した。北米もまた、前期に引き続きプラス水準を維持した。前期比では、北米（3.5%ポイント）の改善が目立った。

2. 主な業種の従業者数の見通し

(%ポイント)

	D I					前期比				
	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月
全業種	1.0	4.2	2.3	6.5 P	8.7	2.9	3.2	1.9	4.2 P	2.2
輸送機械	10.0	13.2	9.6	15.9 P	17.2	4.2	3.2	3.6	6.3 P	1.3
電気機械	6.7	1.8	2.0	5.2 P	9.5	5.9	8.5	0.2	3.2 P	4.3
一般機械	3.2	7.6	4.8	3.8 P	13.0	3.3	4.4	2.8	1.0 P	9.2
化学	4.1	0.4	1.1	7.6 P	7.2	3.1	3.7	0.7	6.5 P	0.4



## 4．企業内取引の動向

### (1) 本社向け輸出高

#### 【実績】

68億9480億ドル（7393 億円）で、前年同期比 19.1%の増加となった。

- 業種別にみると、本社企業向け輸出高の6割を占める電気機械（前期比 25.1%増）など11業種が増加となった。
- 地域別にみると、北米（同 33.0%増）、アジア（同 16.3%増）、欧州（同 87.9%増）の全地域が増加となった。

#### 【見通し（平成16年4～9月）】

D I 値は9期連続のプラスとなった。前期比は 5.4%ポイント（7.4 12.8）の改善となった。

- 業種別にみると、D I 値は、電気機械（19.7%ポイント）、一般機械（11.8%ポイント）などすべての業種がプラス水準となった。前期比は、電気機械（前期比 1.1%ポイントの悪化）、金属（同 21.4%ポイントの悪化）を除き、11業種は改善となった。
- 地域別にみると、D I 値は、アジア（19.0%ポイント）、特に中国（香港を含む）は 26.7%ポイントと高かった。前期比をみると、アジア（前期比 7.5%ポイントの改善）、北米（同 1.8%ポイントの改善）、欧州（同 0.1%ポイントの改善）が改善となった。

### (2) 本社からの輸入高

#### 【実績】

143億3437万ドル（1兆5371億円）で前年同期比 17.5%の増加となった。

- 業種別にみると、輸入高の39%を占める電気機械（前年同期比 20.5%増）、37%を占める輸送機械（同 6.6%増）、精密機械（同 1.0%増）、一般機械（同 56.6%増）など11業種が増加となった。
- 地域別にみると、アジア（同 25.7%増）の増加が目立つ。特に中国（香港を含む）（同 52.7%増）の増加が目立つ。また、欧州（同33.7%増）、北米（同 7.0%増）も増加となった。

#### 【見通し（平成16年4～9月）】

D I 値は9期連続プラスで推移した。前期比 5.0%ポイント（7.6 12.6）の改善となった。

- 業種別にみると、D I 値は輸送機械（前期比10.1%ポイントの改善）、一般機械（同 1.9%ポイントの改善）など11業種が改善となった。
- 地域別にみると、D I 値はアジア（前期比 8.5%ポイントの改善）、欧州（同 4.4%ポイントの改善）は改善となったが、北米（同 5.1%ポイントの悪化）は悪



化となった。

### (3) 企業内輸出入収支

企業内取引（日本の本社との輸出入高）についてみると、本社からの輸入超過が74億3957万ドル（7978億円）で、前年同期比 23.4%の増加となった。

- 業種別にみると、輸入超過額全体に占める輸送機械の割合は約 7 割で同4.6%の増加となった。同様に 2 割を占める電気機械は、同 9.7%の減少であった。
- 地域別みると、全地域の輸入超過の71.7%を占める北米が53億3420万ドル（5720億円）の輸入超過で同 7.4%の増加であった。一方、アジアは11億2433万ドル（1206億円）の輸出超過で、同 12.5%の減少となった。

## 5 . 地域別の動向

### 北米（売上高シェア 41.7%）

#### 【実績】

北米の売上高は、520億1600万ドル（5兆5777億円）で、前年同期比 9.2%増の増加となった。

➤ 業種別にみると、電気機械が減少（前年同期比 0.6%減）となったものの、ウエイトの高い輸送機械（同 12.6%増）をはじめ、一般機械（同 19.8%増）が増加となった。

➤ 仕向先をみると、自国内販売は476億4874万ドル（5兆1086億円）で、同 9.1%の増加となった。なお、北米の売上高に占める割合は 91.6%であった。

設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）は、18億2373万ドル（1956億円）で、同 8.6%の減少となった。

➤ 業種別にみると、輸送機械（同 27.6%減）など4業種が減少となった。一方、電気機械（同 50.0%増）が大幅に増加した。

雇用は、41万人で、同 4.4%減と引き続き減少となった。

➤ 業種別にみると、輸送機械が増加（同 6.5%増）となったものの、電気機械（同 14.9%減）、一般機械（同 5.5%減）など11業種で減少した。

#### 【見通し（平成16年4～9月）】

売上高のD I 値は、精密機械の 33.3%ポイントを除き、すべての業種がプラス水準となった。前期比では 5.4%ポイントの改善となった。

➤ 業種別にみると、13業種中6業種で改善となり、輸送機械は同 9.7%ポイントと前期に引き続き改善となった。

設備投資額（土地を除く固定資産取得額）のD I 値は、同 14.0%ポイントと10期連続のプラス水準、前期比では 2.3%ポイントの改善となった。

➤ 業種別にみると、輸送機械、電気機械をはじめ7業種で改善となった。

雇用のD I 値は4.4%ポイントと2期連続のプラス水準で、前期比では 3.5%ポイントの改善となった。

➤ 業種別にみると、D I 値は輸送機械をはじめ8業種でプラス水準となったが、電気機械は14期連続でマイナス水準となった。前期比では輸送機械、一般機械をはじめ7業種で改善となった。

# 1. 北米の実績

(実績: 万ドル(従業員:人)、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期
売上高	4,459,608	4,781,144	4,662,939	4,866,641	P 5,201,600	5.4	1.6	1.0	7.9	P 9.2
国内販売	4,109,130	4,398,880	4,268,508	4,463,673	P 4,764,874	5.2	2.1	1.0	8.7	P 9.1
日本向け輸出高	65,772	71,021	80,742	83,166	P 100,290	12.5	0.8	17.3	28.3	P 42.0
第三国向け輸出高	284,706	303,755	313,689	319,802	P 336,437	8.1	4.9	2.6	6.2	P 4.0
有形固定資産額(土地除く)	r 172,129	156,405	147,166	177,263	P 182,373	r 14.9	36.3	19.4	22.8	P 8.6
従業員数	401,771	420,980	425,724	422,166	P 412,981	0.7	5.3	5.3	3.6	P 4.4

## 主な業種の売上高実績

(実績: 万ドル、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期
製造業計	4,459,608	4,781,144	4,662,939	4,866,641	P 5,201,600	5.4	1.6	1.0	7.9	P 9.2
輸送機械	2,434,228	2,702,235	2,514,037	2,627,107	P 2,935,596	11.1	2.1	5.5	12.7	P 12.6
電気機械	943,677	906,653	961,463	1,048,526	P 994,469	0.9	8.5	6.6	1.2	P 0.6
一般機械	262,835	255,167	274,958	282,722	P 330,127	7.8	1.7	9.0	9.9	P 19.8
化学	207,191	239,079	244,084	247,194	P 231,301	11.0	11.1	17.6	18.3	P 3.2

# 2. 北米の見通し

(%ポイント)

	D I					前期比				
	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月
売上高	19.7	21.6	12.5	19.0	P 24.4	3.8	1.9	9.1	6.5	P 5.4
国内販売	21.9	21.4	12.8	19.9	P 28.3	6.7	0.5	8.6	7.1	P 8.4
日本向け輸出高	2.9	5.5	0.7	0.7	P 0.4	2.2	2.6	6.2	1.4	P 0.3
第三国向け輸出高	7.2	7.1	6.5	9.2	P 9.3	2.1	0.1	0.6	2.7	P 0.1
有形固定資産額(土地除く)	13.1	18.8	8.8	11.7	P 14.0	7.5	5.7	10.0	2.9	P 2.3
従業員数	5.7	1.7	9.0	0.9	P 4.4	3.5	4.0	7.3	9.9	P 3.5

## 主な業種の売上高見通し

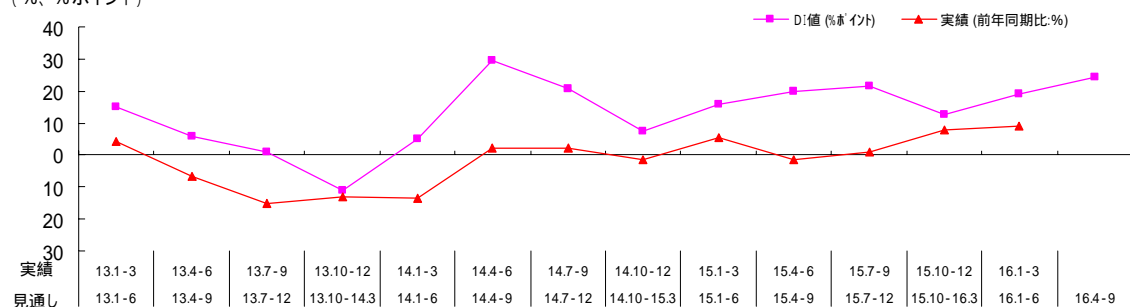
(%ポイント)

	D I					前期比				
	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月
製造業計	19.7	21.6	12.5	19.0	P 24.4	3.8	1.9	9.1	6.5	P 5.4
輸送機械	26.0	13.0	5.1	14.1	P 23.8	4.7	13.0	7.9	9.0	P 9.7
電気機械	5.7	28.3	20.6	13.7	P 13.7	7.1	22.6	7.7	6.9	P 0.0
一般機械	2.8	25.0	19.3	15.9	P 20.9	2.8	22.2	5.7	3.4	P 5.0
化学	13.6	15.4	7.1	17.0	P 25.0	1.4	1.8	8.3	9.9	P 8.0

## 売上高の見通し(DI)と実績の推移

### 北 米

(%, %ポイント)



## ( 2 ) A S E A N 4 ( 売上高シェア 14.4% )

### 【実 績】

売上高は、180億1786万ドル( 1兆9321億円 )で、前年同期比 18.1%増の増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械( 前年同期比 27.3%増 )は、タイ・インドネシアが好調で大幅な増加となり、電気機械( 同 11.9%増 )などが増加となった。
- 仕向先をみると、すべての仕向先で増加となり、4割を占める自国内販売が78億8181万ドル( 8449億円 )と同 25.8%の増加となり、第三国向け輸出が60億921万ドル( 6444億円 )で同 6.5%増、日本向け輸出が41億2684万ドル( 4425億円 )で同 21.5%増となった。

設備投資は、6億6319万ドル( 711億円 )で、同 37.2%の増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械は同 59.3%増の増加で8期連続の大幅な増加となった。また、電気機械は同 37.0%の増加となった。

雇用は、73万人で同 1.5%増と、7期連続の増加となった。

- 業種別にみると、電気機械( 同 4.6%増 )、輸送機械( 同 1.7%増 )をはじめ、5業種で増加となった。

### 【見通し(平成16年4～9月)】

売上高のD I 値は 34.4%ポイントで、前期比では 8.6%ポイントの改善となった。

- 業種別にみると、D I 値は、全ての業種がプラス水準となった。前期比では一般機械が悪化となったが、輸送機械、電気機械をはじめ8業種が改善となった。

設備投資額は、同 5.0%ポイントの改善となった。

- 業種別にみると、一般機械、電気機械をはじめ、6業種が改善となった。

雇用は、同 2.1%ポイントの改善となった。

- 業種別にみると、輸送機械、電気機械をはじめ、7業種で改善となった。

## 1. ASEAN4の実績

(実績: 万ドル(従業者:人)、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期
売上高	1,345,854	1,617,792	1,717,203	1,780,533	P 1,801,786	21.7	13.6	12.5	13.9	P 18.1
自国内販売	578,022	716,671	694,243	710,500	P 788,181	37.7	22.3	23.7	16.3	P 25.8
日本向け輸出高	296,770	367,730	406,775	448,271	P 412,684	8.6	8.2	10.1	15.9	P 21.5
第三国向け輸出高	471,062	526,941	616,184	621,761	P 600,921	14.0	7.6	1.9	9.2	P 6.5
有形固定資産額(土地除く)	38,365	42,051	51,895	57,011	P 66,319	4.5	11.5	12.2	8.3	P 37.2
従業者数	638,265	711,117	716,249	725,824	P 729,169	3.8	3.5	2.1	1.5	P 1.5

### 主な業種の売上高実績

(実績: 万ドル、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期
製造業計	1,345,854	1,617,792	1,717,203	1,780,533	P 1,801,786	21.7	13.6	12.5	13.9	P 18.1
輸送機械	397,033	452,514	482,126	495,746	P 559,741	83.0	48.7	48.3	24.8	P 27.3
電気機械	607,555	767,046	788,323	838,406	P 788,066	4.8	4.5	1.4	9.1	P 11.9
一般機械	44,030	42,882	57,408	57,294	P 58,788	8.6	27.4	6.8	0.3	P 24.7
化学	80,136	95,881	109,582	104,385	P 115,296	27.2	13.8	19.9	19.3	P 29.0

## 2. ASEAN4の見通し

(%ポイント)

	D I					前期比				
	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月
売上高	28.0	32.3	18.8	25.8	P 34.4	8.6	4.3	13.5	7.0	P 8.6
自国内販売	18.6	19.6	15.8	18.5	P 27.4	1.1	1.0	3.8	2.7	P 8.9
日本向け輸出高	7.3	12.1	7.8	5.9	P 14.4	2.5	4.8	4.3	1.9	P 8.5
第三国向け輸出高	21.9	21.0	14.5	14.8	P 21.7	11.4	0.9	6.5	0.3	P 6.9
有形固定資産額(土地除く)	14.1	17.2	14.2	20.3	P 25.3	1.3	3.1	3.0	6.1	P 5.0
従業者数	2.7	3.2	0.3	4.7	P 6.8	1.1	0.5	2.9	4.4	P 2.1

### 主な業種の売上高見通し

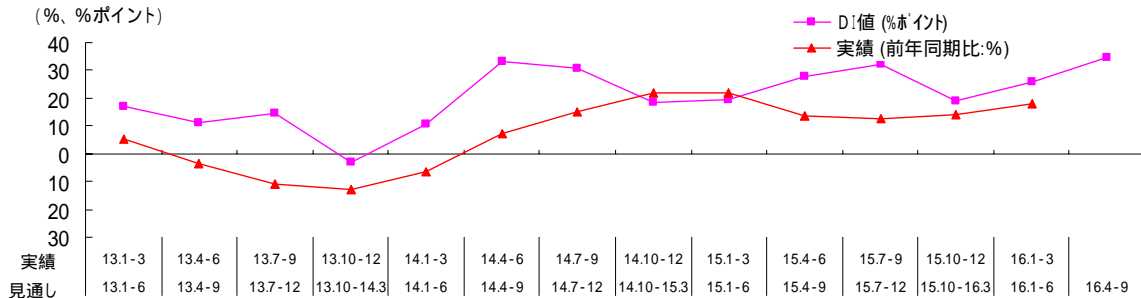
(%ポイント)

	D I					前期比				
	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月
製造業計	28.0	32.3	18.8	25.8	P 34.4	8.6	4.3	13.5	7.0	P 8.6
輸送機械	45.0	38.2	24.5	28.4	P 47.7	11.6	6.8	13.7	3.9	P 19.3
電気機械	23.4	26.4	14.5	20.1	P 28.5	21.1	3.0	11.9	5.6	P 8.4
一般機械	44.0	57.2	40.0	41.6	P 28.9	0.5	13.2	17.2	1.6	P 12.7
化学	25.0	30.1	28.6	33.3	P 46.2	21.5	5.1	1.5	4.7	P 12.9

## 売上高の見通し(DI)と実績の推移

### ASEAN4

(%, %ポイント)



### （３）N I E S ３（売上高シェア 6.4％）

#### 【実績】

売上高は、80億3489万ドル（8616億円）で、前年同期比 18.7％増と３期連続の増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械が好調で、同 20.0％の増加。売上高の約５割を占める電気機械（同 16.3％増）の２期連続２桁増をはじめ12業種が増加となった。

設備投資額は、2億4105万ドル（261億円）、同 10.9％の減少となった。

- 業種別にみると、電気機械（同 19.0％減）、輸送機械（同 0.8％減）などが減少となった。

雇用は、12万人で同 2.0％増と３期連続の増加となった。

- 業種別では、電気機械（同 7.0％増）、輸送機械（同 3.2％増）の増加が目立つ。

#### 【見通し（平成１６年４～９月）】

売上高は、前期比 15.7％ポイントの改善となった。

- 業種別にみると、ウエイトの高い電気機械は２期連続の悪化から、同 15.4％ポイントの改善となり、輸送機械も同 10.0％ポイントと３期連続の改善となった。

- 仕向先をみると、自国内販売、日本向け輸出、第三国向け輸出とも改善となった。

設備投資額は、同 14.3％ポイントの改善で、２期連続の悪化から改善となった。

- 業種別にみると、電気機械、輸送機械をはじめ８業種が改善となった。

雇用のＤＩ値は同 0.4％ポイントのマイナス水準で、前期比は 0.1％ポイントで２期連続の悪化となった。

- 業種別では、電気機械、輸送機械など８業種が悪化となった。

# 1. NIES3の実績

(実績：万ドル(従業員：人)、前年同期比：%)

T T T E S S の実績						(実績：千万円(従業員：人)、前年同期比：%)				
	実績					前年同期比				
	15年				16年	15年				16年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
売上高	570,189	693,428	760,714	822,038	P 803,489	0.7	8.3	1.5	14.6	P 18.7
自国内販売	301,466	383,528	392,547	421,390	P 438,356	0.0	5.9	1.9	16.2	P 23.2
日本向け輸出高	94,787	149,386	158,227	170,998	P 149,665	6.6	29.1	31.7	42.6	P 34.2
第三国向け輸出高	173,935	159,759	209,940	229,649	P 215,468	5.4	29.3	14.2	2.4	P 2.3
有形固定資産産額(土地除く)	20,121	15,767	19,720	23,920	P 24,105	91.2	10.3	13.5	57.0	P 10.9
従業員数	107,767	124,151	125,248	125,050	P 123,669	1.4	1.5	1.5	2.2	P 2.0

## 主な業種の売上高実績

(実績：万ドル、前年同期比：%)

主な業種の売上高実績											(実績：千万円、前年同期比：%)				
	実績					前年同期比									
	15年				16年	15年				16年					
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期					
製造業計	570,189	693,428	760,714	822,038	P 803,489	0.7	8.3	1.5	14.6	P 18.7					
輸送機械	76,837	93,019	86,431	89,814	P 100,001	25.2	8.5	5.7	3.7	P 20.0					
電気機械	284,701	347,726	407,610	449,162	P 397,664	12.8	19.1	5.6	21.7	P 16.3					
一般機械	33,669	35,279	39,635	38,309	P 42,629	13.9	12.3	21.4	8.2	P 25.2					
化学	55,368	85,588	86,031	110,651	P 124,571	0.7	7.5	17.6	35.1	P 47.3					

# 2. NIES3の見通し

(%ポイント)

Z : N I E S S の見通し											( %ポイント )				
	D I					前期比									
	15年 4-9月	7-12月	15年10月 - 16年3月	16年 1-6月	4-9月	15年 4-9月	7-12月	15年10月 - 16年3月	16年 1-6月	4-9月					
売上高	8.4	11.7	8.5	12.4	P 28.1	7.6	3.3	3.2	3.9	P 15.7					
自国内販売	3.8	6.3	4.5	7.0	P 23.4	7.0	2.5	1.8	2.5	P 16.4					
日本向け輸出高	4.9	2.6	4.6	1.0	P 12.5	4.6	7.5	7.2	5.6	P 11.5					
第三国向け輸出高	6.2	10.9	3.0	4.4	P 11.7	17.5	4.7	7.9	1.4	P 7.3					
有形固定資産額(土地除く)	8.7	11.9	9.6	4.0	P 18.3	5.8	3.2	2.3	5.6	P 14.3					
従業員数	10.1	4.3	4.3	0.3	P 0.4	3.9	5.8	8.6	4.6	P 0.1					

## 主な業種の売上高見通し

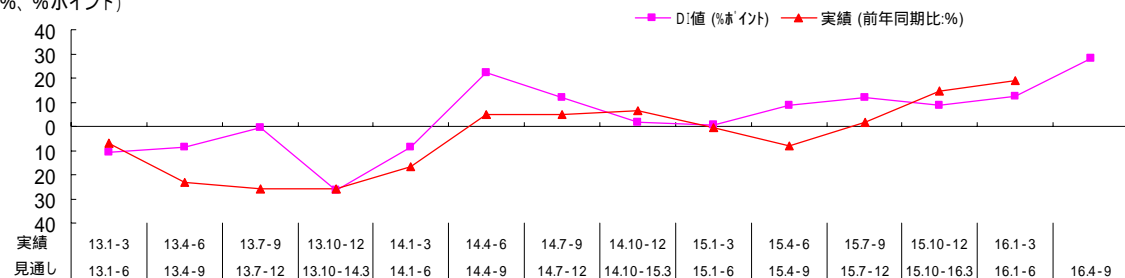
(%ポイント)

主な業種の売上高見通し											( %ポイント )	
	D I					前期比						
	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月		
製造業計	8.4	11.7	8.5	12.4	P 28.1	7.6	3.3	3.2	3.9	P 15.7		
輸送機械	20.8	20.0	8.0	20.0	P 30.0	17.3	40.8	12.0	28.0	P 10.0		
電気機械	12.8	15.1	13.7	13.2	P 28.6	28.0	2.3	1.4	0.5	P 15.4		
一般機械	20.9	31.3	16.1	11.5	P 46.5	40.2	10.4	15.2	4.6	P 35.0		
化学	5.5	18.7	20.4	16.3	P 36.0	25.3	13.2	1.7	4.1	P 19.7		

## 売上高の見通し(DI)と実績の推移

### NIES3

(%, %ポイント)



#### ( 4 ) 中国(香港含む) (売上高シェア 10.4%)

##### 【実績】

売上高は、129億3224万ドル（1兆3867億円）、前年同期比 38.9%増と4期連続で30%台の大幅な増加となった。

➤ 業種別にみると、10業種で2桁台以上の増加となった。なかでも、全業種売上高の5割強を占める電気機械は、同 39.7%増で3期連続30%台の大幅な増加となった。需要好調な輸送機械（同 76.9%増）、一般機械（同 32.1%増）も大幅な増加となった。

➤ 仕向先を見ると、自国内販売は、58億4832万ドル（6165億円）で、同 50.2%増の増加となった。特に輸送機械（同 84.8%増）の増加が際だった。日本向け輸出高（同 30.9%増）、第三国向け輸出高（同 35.4%増）も引き続き大幅な増加となった。

設備投資額は3億3340万ドル（304億円）で、同 9.9%増と6期連続の増加となった。

➤ 業種別では、電気機械（同 55.3%増）は大きく増加したが、輸送機械（同 37.2%減）など9業種が減少となった。

雇用は、64万人で同 15.0%増と引き続き増加となった。14年4～6月期以降、2桁の増加で推移している。

➤ 業種別にみると、特に5割強を占める電気機械（同 20.3%増）をはじめ、輸送機械（同 16.6%増）などが2桁の増加となった。

##### 【見通し(平成16年4～9月)】

売上高のD I 値は46.4%ポイントの高水準で推移し、前期比では11.6%ポイントの改善となった。

➤ 業種別にみると、D I 値は全業種が2桁台のプラス水準で推移し、前期比では輸送機械が悪化となったが、電気機械が改善となった。

➤ 仕向先をみると、自国内販売、日本向け輸出、第三国向けとも改善となった。D I 値は自国内販売、日本向け輸出高、第三国向け輸出高ともに2桁台のプラス水準で推移し、特に自国内販売は42.1%ポイントと高い水準となった。

設備投資額のD I 値は、12期連続で2桁台のプラス水準で推移し、前期比では1.2%ポイントの改善となった。

➤ 業種別にみると、D I 値は11業種で2桁台のプラス水準で、前期比は6業種で改善となった。

雇用のD I 値は19期連続で2桁台のプラス水準で推移し、前期比では同 3.2%ポイントの改善となった。

業種別にみると、D I 値は輸送機械の43.2%ポイントが際だったが、前期比は5業種で悪化となった。



# 1. 中国(香港含)の実績

(実績: 万ドル(従業員:人)、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期
売上高	742,614	1,093,508	1,245,484	1,271,616	P 1,293,224	27.2	30.5	31.7	31.7	P 38.9
自国内販売	252,197	474,570	546,016	565,803	P 584,832	25.4	24.9	24.9	31.8	P 50.2
日本向け輸出高	254,374	322,388	354,614	375,048	P 369,565	23.6	29.8	27.4	30.5	P 30.9
第三国向け輸出高	236,044	292,687	344,853	330,765	P 338,827	33.4	38.0	44.9	33.0	P 35.4
有形固定資産額(土地除く)	25,390	41,460	30,389	28,903	P 33,340	51.5	26.4	43.5	8.3	P 9.9
従業員数	456,198	584,772	627,611	633,825	P 640,396	14.0	14.2	15.2	16.0	P 15.0

## 主な業種の売上高実績

(実績: 万ドル、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	16年 1-3月期
製造業計	742,614	1,093,508	1,245,484	1,271,616	P 1,293,224	27.2	30.5	31.7	31.7	P 38.9
輸送機械	22,177	112,937	177,937	192,624	P 178,301	54.8	49.6	73.3	62.7	P 76.9
電気機械	413,186	594,992	640,732	662,118	P 652,685	29.0	27.3	32.0	36.0	P 39.7
一般機械	111,330	149,005	153,105	142,871	P 162,993	21.3	54.8	43.5	26.7	P 32.1
化学	28,974	35,581	36,664	39,118	P 37,108	25.2	30.9	3.0	4.8	P 19.5

# 2. 中国(香港含)の見通し

(%ポイント)

	D I					前期比				
	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月
売上高	25.5	47.7	34.5	34.8	P 46.4	6.6	22.2	13.2	0.3	P 11.6
自国内販売	24.8	44.7	32.5	30.3	P 42.1	11.1	19.9	12.2	2.2	P 11.8
日本向け輸出高	14.6	21.6	15.7	22.0	P 28.6	1.0	7.0	5.9	6.3	P 6.6
第三国向け輸出高	8.4	17.8	15.9	11.6	P 25.6	11.3	9.4	1.9	4.3	P 14.0
有形固定資産額(土地除く)	20.7	22.9	19.8	26.5	P 27.7	4.0	2.2	3.1	6.7	P 1.2
従業員数	15.1	16.9	15.9	18.5	P 21.7	3.9	1.8	1.0	2.6	P 3.2

## 主な業種の売上高見通し

(%ポイント)

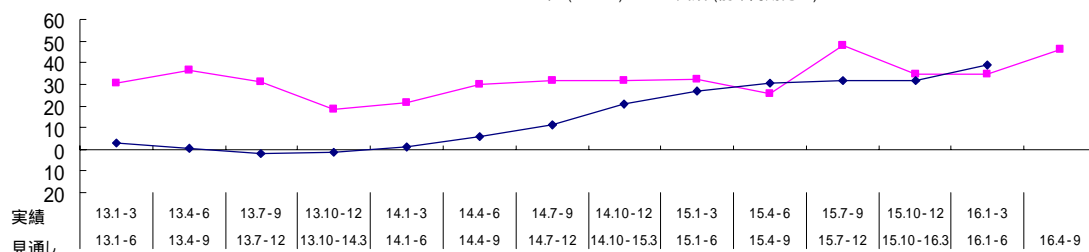
	D I					前期比				
	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月	15年 4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年 1-6月	4-9月
製造業計	25.5	47.7	34.5	34.8	P 46.4	6.6	22.2	13.2	0.3	P 11.6
輸送機械	66.7	68.2	57.1	61.8	P 54.8	6.7	1.5	11.1	4.7	P 7.0
電気機械	23.0	45.8	33.7	38.0	P 54.1	7.9	22.8	12.1	4.3	P 16.1
一般機械	31.3	50.0	46.7	41.3	P 41.3	9.7	18.7	3.3	5.4	P 0.0
化学	34.2	46.2	45.1	32.1	P 50.0	17.4	12.0	1.1	13.0	P 17.9

## 売上高の見通し(DI)と実績の推移

### 中国(香港含)

(%, %ポイント)

— DI値 (%ポイント) — 実績 (前年同期比%)



## （５）欧州（売上高シェア19.8％）

### 【実績】

売上高は、246億4174万ドル（2兆6423億円）で、前年同期比 19.9％の増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械（前年同期比 25.4％増）は、大幅な増加が続いている。また、約４割強を占める電気機械（同 20.7％増）、化学（同 17.3％増）、一般機械（同 15.7％増）も増加となった。
- 仕向先を見ると、自国内販売、日本向け輸出高、第三国向け輸出高ともに増加となった。

設備投資額は、６億2026万ドル（665億円）で、同 7.9％の減少となった。

- 業種別にみると、輸送機械（同 39.0％減）が大幅に減少となった。一方、電気機械（同 56.4％増）は増加となった。

雇用は、23万人で同 1.2％減と引き続き減少となった。

- 業種別にみると、電気機械が同 7.0％の減少となったが、輸送機械は同 4.9％の増加となった。

### 【見通し（平成16年4～9月）】

売上高のＤＩ値は、19.7％ポイントと前期に引き続き高いプラス水準で推移し、前期比 1.1％ポイントの改善となった。

- 業種別にみると、ＤＩ値は９業種でプラス水準となった。前期比では電気機械、輸送機械が悪化となったものの、精密機械など６業種で改善となった。
- 仕向先をみると、自国内販売（前期比2.4％ポイント改善）、日本向け輸出（同 1.8％ポイント改善）、第三国向け輸出高（同 5.8％ポイント改善）とそれぞれ改善となった。

設備投資額は、前期比 0.6％ポイントの改善となった。

- 業種別にみると、電気機械など５業種が改善となった。

雇用のＤＩ値は８期連続のマイナス水準で、前期比 0.1％ポイントの悪化となった。

- 業種別では、電気機械、一般機械など６業種で悪化となった。輸送機械は２期連続の改善となった。

## 1. 欧州の実績

(実績：万ドル(従業員:人)、前年同期比：%)

	実績					前年同期比				
	15年				16年	15年				16年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
売上高	1,745,574	2,072,665	1,971,386	2,448,397	P 2,464,174	16.2	15.6	4.8	19.2	P 19.9
国内販売	1,288,065	1,456,254	1,365,241	1,677,429	P 1,640,734	16.1	13.7	1.1	15.8	P 12.3
日本向け輸出高	20,590	23,000	33,765	53,538	P 49,423	15.4	21.8	107.6	156.0	P 119.4
第三国向け輸出高	436,919	589,396	572,381	717,430	P 774,018	16.5	20.1	12.0	22.6	P 37.8
有形固定資産産額(土地除く)	41,380	39,900	35,944	42,006	P 62,026	11.8	8.7	35.4	22.0	P 7.9
従業員数	191,296	211,798	210,768	210,601	P 225,690	4.5	5.5	5.4	5.4	P 1.2

## 主な業種の売上高実績

(実績：万ドル、前年同期比：%)

	実績					前年同期比				
	15年				16年	15年				16年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
製造業計	1,745,574	2,072,665	1,971,386	2,448,397	P 2,464,174	16.2	15.6	4.8	19.2	P 19.9
輸送機械	528,276	642,834	604,705	675,585	P 742,578	25.5	22.4	10.9	20.5	P 25.4
電気機械	594,475	744,821	740,287	1,060,483	P 961,596	12.2	6.9	0.3	23.5	P 20.7
一般機械	171,693	179,535	169,468	193,748	P 201,202	19.5	11.6	0.8	16.4	P 15.7
化学	206,384	247,932	240,812	262,600	P 258,120	0.3	15.4	14.2	24.6	P 17.3

## 2. 欧州の見通し

(%ポイント)

	D I					前期比				
	15年					15年				
	4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年	4-9月	4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年	4-9月
売上高	14.7	4.6	17.1	18.6	P 19.7	2.6	10.1	12.5	1.5	P 1.1
国内販売	11.0	6.0	15.7	12.6	P 15.0	2.9	5.0	9.7	3.1	P 2.4
日本向け輸出高	0.8	1.6	2.3	0.5	P 2.3	0.8	0.8	0.7	2.8	P 1.8
第三国向け輸出高	10.7	1.0	14.3	12.4	P 18.2	4.9	11.7	15.3	1.9	P 5.8
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	1.5	0.0	0.6	0.5	P 0.6	1.1	1.5	0.6	1.1	P 0.1
本社(日本)から輸入高	5.7	1.0	8.3	7.3	P 11.7	6.3	4.7	7.3	1.0	P 4.4
有形固定資産産額(土地除く)	3.7	9.4	7.4	11.4	P 12.0	5.0	5.7	2.0	4.0	P 0.6
従業員数	8.0	5.2	8.1	0.3	P 0.4	6.1	2.8	2.9	7.8	P 0.1

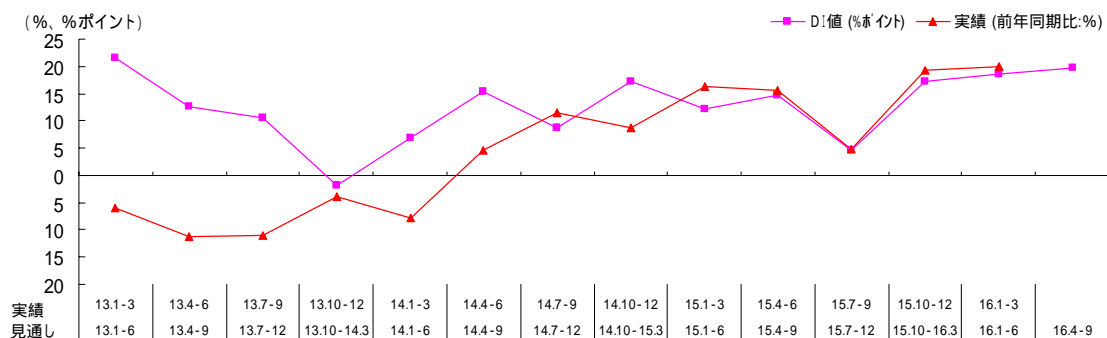
## 主な業種の売上高見通し

(%ポイント)

	D I					前期比				
	15年					15年				
	4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年	4-9月	4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	16年	4-9月
製造業計	14.7	4.6	17.1	18.6	P 19.7	2.6	10.1	12.5	1.5	P 1.1
輸送機械	45.2	10.2	17.1	19.2	P 17.9	15.6	35.0	6.9	2.1	P 1.3
電気機械	2.1	16.4	15.0	6.5	P 5.2	5.7	18.5	1.4	8.5	P 1.3
一般機械	9.3	21.8	20.9	37.2	P 26.3	6.5	12.5	42.7	16.3	P 10.9
化学	17.2	16.3	12.8	25.5	P 29.2	11.8	0.9	3.5	12.7	P 3.7

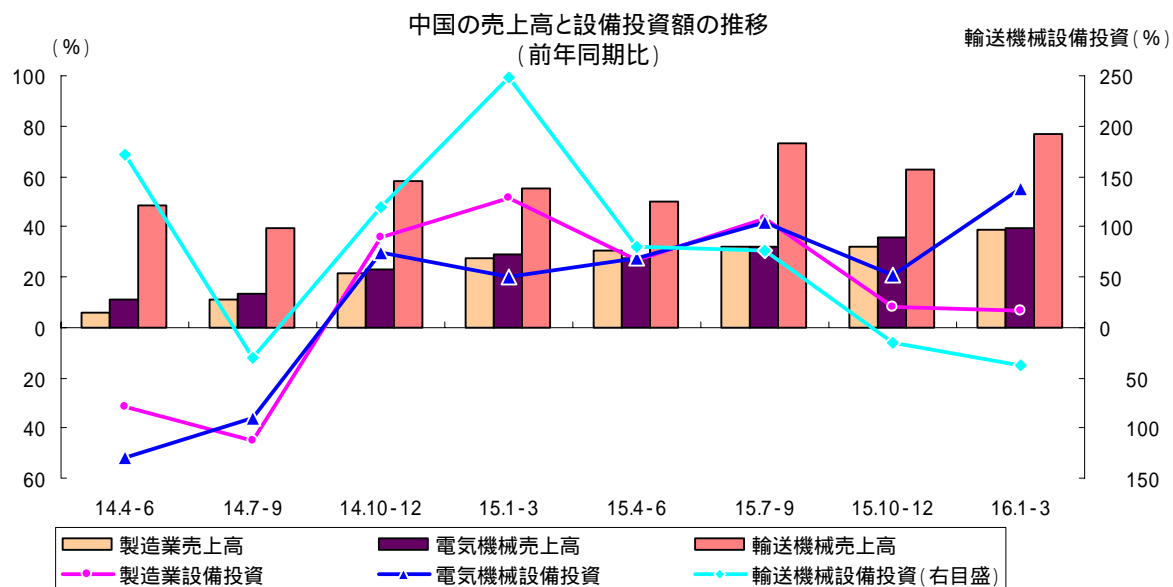
## 欧州

## 売上高の見通し(DI)と実績の推移

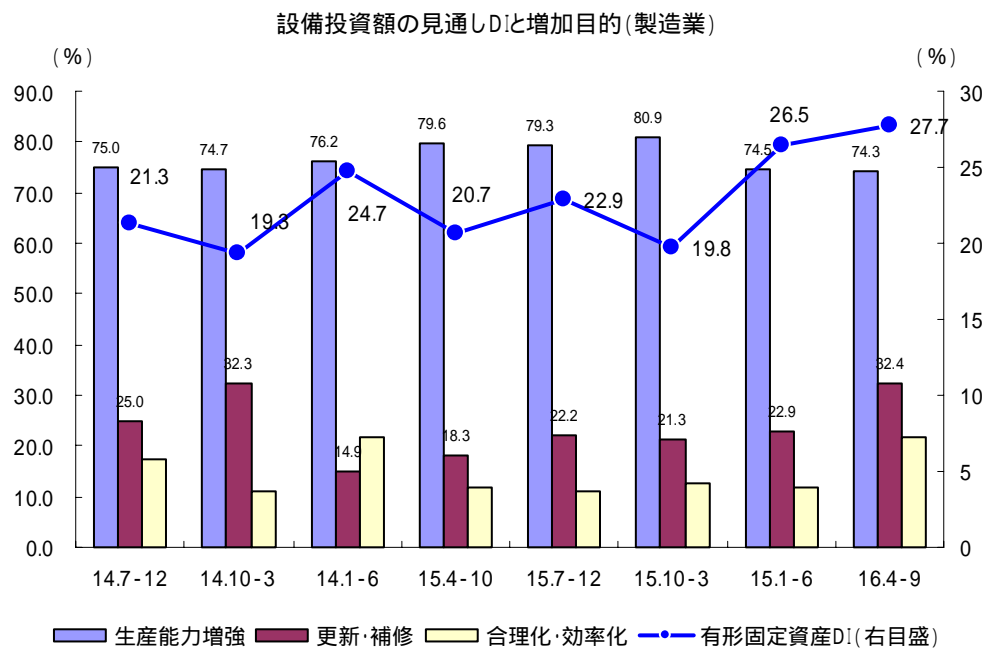


## 【トピックス】

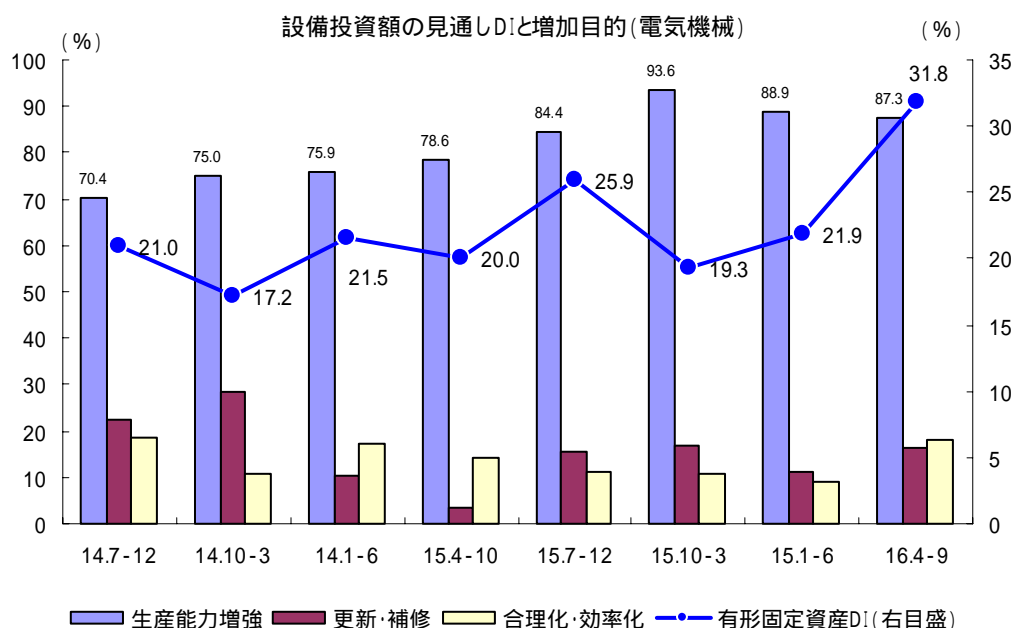
中国（香港を含む）の設備投資額は、売上高の好調を反映し6期連続増加  
 電気機械は、売上高、設備投資とも引き続き高い伸び、  
 輸送機械は、売上高は伸びるも設備投資は2期連続低下



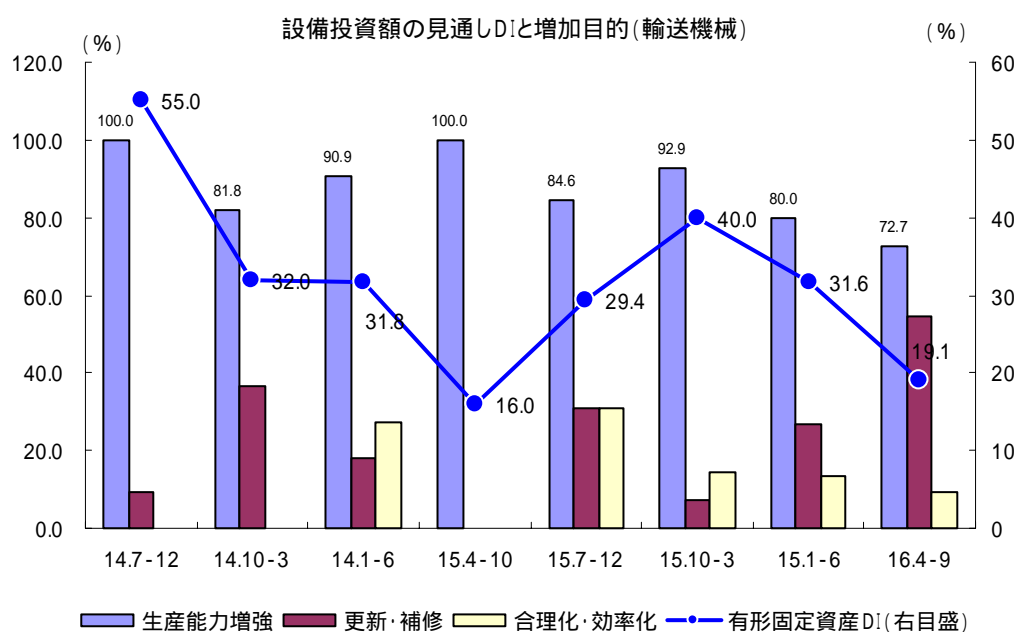
設備投資額D I は、高水準で推移  
 「能力増強」の割合は、前々期の80%台から70%台に低下、  
 「更新・補修」、「合理化・効率化」が再び上昇



**電気機械の設備投資DIは、31.8%ポイントと一段と高水準**  
**「生産能力の増強」の割合は、高水準で推移**



**輸送機械の設備投資DIは、19.1%ポイントと2期連続の低下**  
**「生産能力の増強」の割合は低下**



\* 【増加目的別比率】は、見通しに「増加」と回答した企業で「生産能力増強」、「更新・補修」、「合理化・効率化」、「その他」の項目に回答(複数回答可)した企業の比率。

( 参考 1 )

# 1 . 米ドルと日本円換算値との比較

( 前年同期比 : % )

地域名	項目名	米ドル換算値					日本円換算値				
		15				16	15				16
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
現地法人 計	売上高	10.6	6.0	6.6	14.2	P 17.3	0.8	1.2	5.2	1.2	P 5.9
	自国内販売	9.7	4.1	4.8	13.3	P 15.6	1.6	2.9	3.4	0.4	P 4.3
	日本向け輸出	13.6	17.3	20.0	27.1	P 30.3	1.9	9.3	18.4	12.7	P 17.6
北米	売上高	5.4	1.6	1.0	7.9	P 9.2	5.4	8.2	0.3	4.4	P 1.4
	自国内販売	5.2	2.1	1.0	8.7	P 9.1	5.7	8.7	0.3	3.7	P 1.6
	日本向け輸出	12.5	0.8	17.3	28.3	P 42.0	0.9	7.5	15.8	13.7	P 28.2
アジア	売上高	17.4	12.9	15.5	19.9	P 27.6	5.4	5.2	13.9	6.3	P 15.2
	自国内販売	22.4	14.4	17.8	21.4	P 37.9	9.8	6.6	16.3	7.6	P 24.5
	日本向け輸出	13.9	19.3	19.8	25.2	P 27.3	2.1	11.2	18.2	10.9	P 14.9
ASEAN4	売上高	21.7	13.6	12.5	13.9	P 18.1	9.1	5.9	11.0	0.9	P 6.5
	自国内販売	37.7	22.3	23.7	16.3	P 25.8	23.5	14.0	22.1	3.0	P 13.5
	日本向け輸出	8.6	8.2	10.1	15.9	P 21.5	2.6	0.8	8.6	2.7	P 9.6
NIES3	売上高	0.7	8.3	1.5	14.6	P 18.7	10.9	14.5	0.1	1.6	P 7.1
	自国内販売	0.0	5.9	1.9	16.2	P 23.2	10.3	12.3	0.6	2.9	P 11.2
	日本向け輸出	6.6	29.1	31.7	42.6	P 34.2	4.4	20.4	30.0	26.4	P 21.1
中国(香港含)	売上高	27.2	30.5	31.7	31.7	P 38.9	14.1	21.7	30.0	16.7	P 25.4
	自国内販売	25.4	24.9	24.9	31.8	P 50.2	12.4	16.5	23.3	16.8	P 35.6
	日本向け輸出	23.6	29.8	27.4	30.5	P 30.9	10.9	21.0	25.7	15.6	P 18.1
欧州	売上高	16.2	15.6	4.8	19.2	P 19.9	4.3	7.8	3.5	5.6	P 8.2
	自国内販売	16.1	13.7	1.1	15.8	P 12.3	4.2	6.0	0.3	2.6	P 1.3
	日本向け輸出	15.4	21.8	107.6	156.0	P 119.4	3.5	13.6	104.8	126.8	P 98.0
その他	売上高	4.8	8.1	10.0	17.9	P 23.9	6.0	0.8	8.6	4.5	P 11.8
	自国内販売	5.3	10.6	13.7	25.4	P 26.5	5.6	3.1	12.2	11.1	P 14.2
	日本向け輸出	7.1	6.3	27.7	26.5	P 2.1	4.0	0.9	28.7	34.9	P 11.6

## 2 . 主要通貨の対米ドルレート(IMF期中平均)

	15				16
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
円	118.82	118.44	117.57	108.9	107.23
ASEAN4					
Rupiah(インドネシア)	8905.5	8479.3	8441.3	8482.5	8469.6
Ringgit(マレーシア)	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
Peso(フィリピン)	54.076	52.904	54.576	55.256	55.966
Baht(タイ)	42.756	42.18	41.29	39.733	39.166
NIES3					
Won(大韓民国)	1202.33	1207.88	1174.32	1181.92	1171.58
Dollar(シンガポール)	1.7446	1.7521	1.7516	1.7243	1.6948
Dollar(台湾)	34.7057	34.721	34.0757	34.00133	33.4067
中国(香港含)					
Yuan(中華人民共和国)	8.2771	8.277	8.2771	8.2769	8.2771
Dollar(香港)	7.799	7.798	7.8	7.756	7.777
欧州					
Pound(イギリス)	1.603	1.6193	1.61	1.7052	1.839
Euro(ユーロ地域)	0.9318	0.8814	0.8897	0.8413	0.7998

出典:INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

### 3. 主な国・地域の実績

	項目	実績(万ドル、人)					前年同期比(%)				
							増減率				
		15 1- 3	4- 6	7- 9	10-12	16 1- 3	15 1- 3	4- 6	7- 9	10-12	16 1- 3
アメリカ	売上高	4,048,219	4,333,116	4,267,064	4,428,455	P 4,726,839	3.7	2.2	0.8	7.8	P 9.8
	自国内販売高	3,731,759	4,005,902	3,917,950	4,077,168	P 4,346,836	3.4	2.8	0.5	8.2	P 9.3
	日本向け輸出高	61,733	64,975	75,205	78,612	P 96,321	11.2	2.2	18.7	32.4	P 47.9
	従業者数	383,332	400,465	404,642	402,233	P 393,144	1.1	5.4	5.3	3.2	P 4.0
インドネシア	売上高	243,717	311,472	322,188	332,869	P 320,831	27.8	23.2	18.9	17.9	P 17.5
	自国内販売高	118,985	147,324	154,179	156,785	P 171,038	51.6	49.5	44.1	21.1	P 27.1
	日本向け輸出高	40,914	69,791	66,803	75,615	P 71,906	12.9	15.3	6.7	22.1	P 49.9
	従業者数	179,815	196,685	194,757	197,799	P 201,751	8.1	7.2	4.6	1.2	P 2.6
マレーシア	売上高	289,932	413,534	460,180	461,946	P 413,855	5.8	5.1	2.1	7.8	P 12.2
	自国内販売高	78,740	140,013	87,259	84,448	P 89,234	5.1	19.0	11.3	2.6	P 5.6
	日本向け輸出高	71,375	101,874	103,621	119,734	P 109,562	8.2	10.0	15.7	23.9	P 23.5
	従業者数	143,360	162,982	167,203	165,136	P 163,406	7.5	7.4	4.2	4.9	P 3.8
フィリピン	売上高	232,442	241,248	232,246	240,289	P 245,800	17.6	15.1	1.8	1.6	P 3.2
	自国内販売高	41,714	44,567	43,031	38,515	P 41,126	16.3	6.7	3.2	13.3	P 6.3
	日本向け輸出高	77,818	80,170	95,095	98,694	P 76,625	0.9	5.9	9.1	1.4	P 2.5
	従業者数	114,585	121,054	116,622	120,164	P 115,368	5.6	5.8	0.1	0.4	P 3.0
タイ	売上高	554,429	651,537	702,588	745,429	P 821,900	35.1	21.8	21.1	22.1	P 33.0
	自国内販売高	327,989	384,768	409,775	430,752	P 486,783	47.4	29.2	31.0	23.1	P 38.3
	日本向け輸出高	103,008	115,897	141,256	154,228	P 154,591	11.4	5.3	8.6	23.4	P 31.3
	従業者数	197,209	230,396	237,667	242,725	P 248,644	6.6	7.8	5.9	7.1	P 8.7
大韓民国	売上高	98,093	156,092	181,495	190,693	P 185,678	20.9	7.4	11.1	12.6	P 19.2
	自国内販売高	61,756	92,883	92,335	94,655	P 99,094	22.8	12.2	14.3	18.9	P 23.9
	日本向け輸出高	24,147	45,379	49,156	54,993	P 49,703	32.0	14.7	10.9	13.4	P 16.5
	従業者数	20,058	27,042	26,781	25,959	P 25,706	1.3	3.0	4.4	5.2	P 6.2
シンガポール	売上高	231,589	241,269	270,987	307,431	P 304,880	13.3	21.5	10.9	14.2	P 21.4
	自国内販売高	99,606	112,525	116,285	126,125	P 135,315	21.5	24.4	11.5	14.6	P 22.3
	日本向け輸出高	40,130	37,796	42,007	51,107	P 49,081	6.5	18.8	14.2	20.6	P 22.1
	従業者数	44,903	47,238	48,977	49,821	P 49,035	0.4	1.8	4.3	7.4	P 8.2
台湾	売上高	240,307	296,067	308,232	323,914	P 312,930	6.3	0.9	12.9	15.9	P 15.9
	自国内販売高	139,955	178,120	183,928	200,611	P 203,947	12.5	4.4	8.6	16.2	P 23.7
	日本向け輸出高	30,327	66,211	67,064	64,899	P 50,880	9.4	116.0	124.7	93.0	P 65.1
	従業者数	42,781	49,871	49,490	49,270	P 48,928	3.7	0.5	1.3	0.2	P 0.6
中華人民共和国(香港を含む)	売上高	742,614	1,093,508	1,245,484	1,271,616	P 1,293,224	27.2	30.5	31.7	31.7	P 38.9
	自国内販売高	252,197	474,570	546,016	565,803	P 584,832	25.4	24.9	24.9	31.8	P 50.2
	日本向け輸出高	254,374	322,388	354,614	375,048	P 369,565	23.6	29.8	27.4	30.5	P 30.9
	従業者数	456,198	584,772	627,611	633,825	P 640,396	14.0	14.2	15.2	16.0	P 15.0
イギリス	売上高	612,301	715,107	720,318	935,529	P 949,354	13.8	16.5	3.1	20.2	P 31.6
	自国内販売高	467,468	513,963	513,136	658,317	P 696,142	14.0	12.4	1.7	14.9	P 30.2
	日本向け輸出高	9,140	7,085	17,724	32,853	P 26,790	4.9	13.0	192.0	258.1	P 183.2
	従業者数	56,091	61,762	61,405	57,832	P 71,987	3.8	4.5	5.5	11.8	P 3.8
フランス	売上高	205,890	234,985	202,912	274,017	P 284,583	29.6	14.9	6.8	23.0	P 13.9
	自国内販売高	136,501	130,976	112,126	163,108	P 162,896	25.4	20.4	14.3	30.4	P 19.2
	日本向け輸出高	2,437	3,295	3,030	3,444	P 3,866	0.4	18.7	28.0	47.6	P 57.9
	従業者数	17,505	19,567	18,694	19,962	P 20,529	4.2	3.0	11.2	0.6	P 1.6
ドイツ	売上高	248,123	307,914	284,981	333,925	P 337,514	20.0	15.5	0.5	13.7	P 11.3
	自国内販売高	177,343	224,531	196,548	233,268	P 232,358	20.2	10.7	5.8	11.0	P 3.9
	日本向け輸出高	3,484	3,722	7,432	7,994	P 10,017	82.1	0.7	167.5	88.0	P 148.2
	従業者数	21,458	26,573	27,357	27,269	P 25,121	4.7	3.8	0.9	1.3	P 7.2
オランダ	売上高	269,261	320,130	321,710	385,723	P 330,064	5.1	8.6	7.4	22.3	P 4.8
	自国内販売高	228,636	273,811	264,103	308,315	P 184,975	8.8	9.1	3.2	17.7	P 33.2
	日本向け輸出高	438	465	388	1,949	P 2,068	73.6	97.7	20.9	105.4	P 111.8
	従業者数	26,481	30,173	30,679	31,397	P 29,885	13.0	6.5	3.0	3.7	P 1.0

## ( 参考 2 )

### 1 . 地域・国の分類

現地法人所在国(地域)の地域区分は次のとおりである(五十音順)。

《分類》

- ・ 北米 アメリカ、カナダ
- ・ アジア (下記3地域のほか、インド、ウイトナム、スリランカ、パキスタン、  
バングラデシュ、ミャンマーを含む)
  - ・ ASEAN4 インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア
  - ・ NIES3 シンガポール、台湾、大韓民国
  - ・ 中国(香港含む) 中華人民共和国(含香港特別行政区)
- ・ 欧州 アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、  
スペイン、スロヴァキア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、  
フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア
- ・ その他 アラブ首長国連邦、アルゼンティン、ヴェネズエラ、エジプト、エルサルバドル、  
オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スリランカ、タンザニア、チリ、  
ニカラグア、ニュージランド、パプアニューギニア、パエルトリコ(米)、  
ブラジル、ペルー、メキシコ、象牙海岸共和国、南アフリカ

### 2 . 調査内容の変更履歴(詳細は該当期公表資料を参照のこと)

平成8年10～12月期、

平成9年1～3月期 ・試験調査実施。結果は総務庁承認を得て公表。

10年度

4～6月期～

- ・「有形固定資産(土地を除く)の取得額」(本社企業は「対外直接投資額」も該当)の調査時期を、四半期毎調査から7～9月期と1～3月期の隔期調査に変更。それに伴い同実績と見通しも四半期を半期に変更。調査内容も、当該期間中に「完成取得した土地を除く有形固定資産」から、「当該期間中に取得(建設仮勘定を含む)した土地を除く有形固定資産」へ変更。また、本社企業は「通商産業省設備投資調査」結果を使用。
- ・ 先の見通しも四半期を半期見通しに変更。

11年

4～6月期～

- ・ 接続係数を作成(脱漏企業を10年度(10年4～6月期以降)から繰り入れたことに伴い、過去系列との連続性を図るため9年度以前(10年1～3月期以前)の系列に使用)。
- ・ 実績の推計方法を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更。



13年

4～6月期～

- ・経済産業省所管の「産業経済動向調査」と「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」とした。また、「本社企業編」と「海外現地法人編」に分けて公表。

14年

4～6月期～

- ・接続係数を作成（調査の再編・統合（13年4～6月期以降）をし、対象企業及び調査項目等の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため12年度以前（13年1～3月期以前）の系列に使用）。
- ・地域・国分類を変更し、「中国・その他アジア」から別途「中国(香港含む)」を抽出・特掲。

15年

4～6月期

- ・「旧企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4～6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む海外現地法人に特化して調査を実施した。

平成15年4～6月期から対象企業見直し及び調査範囲の拡大（上記(4)の 出資比率50%超 50%以上）によって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。

## 資料のお問い合わせ

〒100 - 8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局

調査統計部企業統計室

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp

## 資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

過去数値の時系列表をインターネット(上記アドレス)で掲載しています。